

2022年度

事業計画及び収支予算

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

1. 2022年度事業計画

1-1. 主な会議

総会、理事会、運営委員会に加えて、新たに会報の編集委員会を設置し、会報の編集方針について議論する。

1. 総会 定時総会：2022年6月、臨時総会：2023年3月
2. 理事会 年間3回（5月20日／10月～11月／2023年3月）
（必要に応じて、臨時理事会を開催）
3. 運営委員会 年間2回程度（9月～10月／2023年2月）
4. 編集委員会 新規設置、年間数回

1-2. 情報サービス事業

会員並びに会員外に対して、以下の情報サービス事業を実施し、当会の地位向上と事業活動の拡充並びに新規会員の獲得の基礎とする。

1. 「海洋産業定例研究会」の開催 年間 4回程度
（会員を対象とした講演会。非会員等にも有料で開放。創立時以来、2021年度末までに通算422回の開催。）
2. 意見交換会・「海産研交流セミナー」の開催 年間 数回
（会員限定の意見交換会。講師との交流・意見交換の機会を提供。
2021年度末までに15回開催。コロナ禍で2年間開催出来ず。）
3. 「海産研会報：RIOE News & Report」の刊行 年間 4号程度
（会員向け機関誌。組織名変更に伴い名称を海洋産業研究会会報より海産研会報に変更。2022年新年号で通巻391号、Vol. 53, No. 1。関係官庁、大学、研究機関、関係団体等へは適宜、配布。新規に設置する編集委員会において編集方針について議論し、会員にとって有益かつ魅力的な会報を目指す。また、広告等の掲載についても検討する。）
4. 「海産研 e-mail 通信」の配信 年間 12回以上（毎月上旬）
（配信希望者に無料配信。送信先は約3,200。現在月1回、配信希望者に対する無料配信を実施中。これに加え、会員限定の即時性の高い情報発信について検討を行う。）
5. 会員見学会・視察会の実施 年間 数回
（会員限定の見学会・視察会）
6. ホームページの更新及びリニューアル 適宜更新
（現在、ホームページ上に当会の最新の取り組みを「お知らせ」として掲載。また「会員専用ページ」を設置し、会報のダウンロード等、階層を分けた情報公開を実施している。本年度より、利便性を向上させる目的でホームページの刷新に向けた検討を実施。）
7. 「出張情報サービス」の実施 年間 適宜

(会員から希望を募り実施。また、自治体や団体等からの要請に応じて実施。)

1-3. 調査研究事業

2022年度は、グループ研究事業を6件程度、事務局自主調査研究事業1件、委託調査研究事業5件程度、実施する。

なお、委託調査研究事業については、例年ほとんどが期中の公募案件等に対応した受託契約となっていることから、2022年度も、2021年度の継続案件の確保及び新規案件の追加、開拓に取り組み、例年以上の実績を確保するよう努める。いずれも、当会の横断的特徴を発揮して、事業の拡大と時代の要請に応え、海洋産業の発展に寄与する活動に取り組む。

1-3-1. グループ研究事業

会員参加型のグループ研究事業として、継続6件に取り組む。

なお、参加会員の拡充にも取り組むとともに、これらのテーマに関連する委託事業を獲得した場合は、旧来どおり、当該グループ研究事業への参加会員を中心に作業体制を組むこととする。また、必要に応じて、期中に新たな研究事業に取り組む。事務局自主調査研究は「海洋開発の市場構造に関する調査」を引き続き実施する。

(1) 「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言研究」(継続)

本事業は、当会の横断型の特徴を最大限活かした重点事業として、2012年度より取り組んでいる。2013年5月に「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言」として「着床式100MW 仮想ウィンドファームにおける漁業協調メニュー案」を発表し、2015年6月に同提言<第2版>として「着床式および浮体式洋上ウィンドファームの漁業協調メニュー」を発表した。

これまでに上記メニューを活用して、岩手県洋野町沖の漁業協調型洋上ウィンドファームのケーススタディや、千葉県銚子市沖の洋上風力発電に関する漁業協調方策の提案など、委託事業とリンクした活動を行っているところである。

2019年4月に施行された「再エネ海域利用法」に基づき、2022年2月現在、第一ラウンドの促進区域における事業者が選定された。しかし、事業者が作成した公募占用計画に対する地元との協議はこれからとなり、漁業者が計画を合意しない場合は、海域の占用が許可されないことも起こり得るため、漁業協調策の内容はますます重要になると考えられる。

本年度は、各地の法定協議会における議論の内容を分析し、課題の抽出を行う。また、昨年度に引き続き、日本風力発電協会と共同で、関係省庁と漁業団体を招いた「洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会」を実施する。

<研究内容>

- 1) 洋上ウィンドファーム(着床式・浮体式)の漁業協調メニューの高度化
- 2) 漁業協調型洋上ウィンドファームのケーススタディの実施
- 3) 法定協議会における漁業協調方策の分析

4) 「洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会」の開催

(2) 「浮体構造物（マリンフロート）の活用に関する調査研究」（継続）

海上に新しい空間を創出する浮体構造物（マリンフロート）の利用拡大を目指し、調査・検討及び各種の提案を行う事業であり、2008年度より当会が旧マリンフロート推進機構の事業を継承して取り組んでいる。

近年は防災という観点で、今後高い確率で発生する東海・東南海地震及び津波に備えた「多機能浮体式係船岸」についての検討を実施し、他方で、現存する浮体構造物の再利用方法や新たな利用方法等についても検討してきている。

2022年度も、継続して各種浮体の利用プロジェクトの実現に向け、必要な情報収集、意見交換、情報発信、交流活動、見学会等の活動を実施していく。

<研究内容>

- 1) 港湾、漁港施設としての「多機能浮体式係船岸」の検討及び提案
- 2) メガフロート後利用浮体の継続利用に向けた調査検討
- 3) 浮体関連プロジェクトの現地視察や有識者との情報意見交換・交流活動

(3) 「重要遠隔離島及び周辺海域の利用・保全方策に関する調査研究」（継続）

沖ノ鳥島、南鳥島といった多くの遠隔離島は我が国の広大なEEZ及び大陸棚の基点となっており、これら遠隔離島及び周辺海域の利用・保全については我が国にとって極めて重要な課題であるため、これに関する内外の実情の把握等に積極的に取り組み、引き続き幅広く検討を行う。

そのため、低潮線保全法及びその第3期海洋基本計画策定後における国の取組の把握、SIP等における離島の利用・保全に関する方策・活用事例の収集・整理、さらに専門家及び有識者との交流を通じて最新情報の収集等を行い、関連機関との連携も深めていく。

<研究内容>

- 1) 遠隔離島の利用・保全方策に関するこれまでの提案・技術シーズの再検討
- 2) 遠隔離島の利用・保全方策に関連する諸政策動向の把握
- 3) 国内外における遠隔離島の利用・保全に関する政策、活用事例等の調査
- 4) 利用及び保全・管理に関する関係有識者との情報意見交換・交流活動

(4) 「海洋自然エネルギー利用技術の実用化プロジェクトに関する研究」（継続）

海洋自然エネルギー利用のさらなる事業化に向けて、洋上風力（大規模洋上ウィンドファームに関する検討も含む）、それに続く有力な海洋再生可能エネルギーとされる波力、潮流、海流、海洋温度差発電等の利用に関して、内外における先進的取り組みや制度等の最新動向について事業者、研究者、関係団体、行政等の関係者から話題提供を受け、意見交換を行いながら知見を深める。更に、見学会等による情報収集と分析、交流と意見交換を踏まえて、我が国における海洋エネルギー利用の事業化のさらなる推進を目指した課題の抽出及び提案活動に積極的に取り組む。

<研究内容>

- 1) 内外における海洋自然エネルギー利用技術・プロジェクトの最新動向調査
- 2) 国海洋自然エネルギー利用事業化の更なる推進を目指した課題抽出・提案研究
- 3) 関連事例見学会や関係有識者との情報意見交換・交流活動

(5) 「洋上風力発電等の主力電源化に資する海底送電線網の実現に向けて」(継続)

我が国の洋上風力発電事業の円滑な発展のため、国内の送電網強化を図り、風況の良い海域（北海道、東北地方など）と大規模需要地（関東など）を結ぶ、海底送電ケーブルによる国内送電網の整備・強靱化について検討するため、2020年度に本グループ研究が設置された。

一方、直流海底送電の整備に向けた国の動きとしては、2021年度にNEDOによる「洋上風力等からの高圧直流送電システムの構築・運用に関する調査」が実施された。このなかで北海道一本州間の海底直流送電に関するFS調査が行われ、当会は同調査の実施主体として参画している。また、資源エネルギー庁は2021年度の補正予算により「長距離海底直流送電システム実用化に向けた実地調査」を実施することが発表され、長距離直流送電の敷設に向けたルート調査を行うこととなった。

このように、当会の活動と軌を一として長距離直流送電の整備に関する構想は実現に向けて進みつつある。しかし本計画は、これまで例のない巨大プロジェクトであり、実現に向けてはクリアせねばならない様々な課題があると考えられる。本研究は、長距離直流海底送電構想を、官民挙げて実現するための調査・活動を実施する。

<研究内容>

- 1) 直流海底送電整備に向けた政策に関する情報収集
- 2) 直流海底送電整備に向けた課題の抽出
- 3) 直流海底送電整備に向けた提言のとりまとめ
- 4) 直流海底送電整備の実現に向けた諸活動の実施

(6) 「浮体式洋上風力発電の実用化に向けて」(継続)

「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」洋上風力産業ビジョン（第1次）（案）では、「政府は、年間100万kW程度の区域指定を10年継続し、2030年までに1,000万kW、2040年までに浮体式も含む3,000万kW～4,500万kWの案件を形成する」とした政府目標が示された。一方で、「4,500万kW達成には、浮体式のコストが、技術開発や量産化を通じて、今後大幅に低減することが必要」と記されている。政府は今後、浮体式洋上風力発電を含めた技術開発ロードマップを策定する予定である。

2021年度の本研究では、29社の会員が参加し、各社から挙げられた浮体式洋上風力発電事業を実施する際の技術的及び社会的な課題を整理し、今後、効果的に我が国に普及させるための提言をとりまとめた。

2022年度は、上記の課題を踏まえ、カテゴリー別（例：ナセル・浮体、海中工事、O&M、海洋調査、サプライチェーン等）にサブグループを設け、更に具体的かつ実効性のある提言活動を進める。

<研究内容>

- 1) 浮体式洋上風力発電の現状調査
- 2) 浮体式洋上風力発電を普及させるための技術的課題の抽出
- 3) 浮体式洋上風力発電を普及させるための社会的課題の抽出
- 4) 浮体式洋上風力発電の普及に向けた提言取りまとめ
- 5) 同提言の実現に向けた活動の実施

1-3-2. 委託調査研究事業

2022年度の前段階で確定している委託調査研究事業は1件である。ただし、これ以外についても、2021年度からの継続が期待できる案件の確保や、新規案件の追加、開拓に積極的に取り組み、これらが結実するよう努める。

会員企業が取り組んでいる各種プロジェクトについて、積極的な連携をお願いしつつ、調査研究事業の充実を目指す。

(1) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル事務局運営業務」(継続)

深海底鉱物資源の探査・開発について多種多様な業界が一つのテーブルに着き、様々な視点からの意見交換や調査研究活動を推進するための団体として、海洋資源・産業ラウンドテーブル(RT)が2009年12月に発足した。当会では同組織の委託を受けて事務局業務を担い、その発展に資する活動を主要関係者と協議した上で、積極的に提案・実施していく。

また、RTの事務局としての機能をベースに、鉱物資源関係団体が実施している研修事業等への協力も進める。

1-4. その他の事業

下記の諸事業に積極的に取り組み、会の事業活動の拡充に努める。

(1) 会員等相互交流の充実、会員の拡充、海洋関係団体・学会等との協力、支援等

会員と事務局の連携、会員相互の交流機会の拡充・強化とともに、産学官の情報交換、人的交流等の一層の充実に努め、海洋関連産業の振興に積極的に取り組む。また、各種情報サービス事業等を通じて、あるいは理事、運営委員、その他の会員等の協力を得て、新規会員の獲得を目指す。

さらに、(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所、(一社) 海洋エネルギー資源利用推進機構(OEA-J)等の諸団体、並びに海洋関連諸学会との交流及び諸活動への協力、支援を積極的に行う。

(2) 国内外の海洋政策・海洋産業の動向把握等

国内及び海外における海洋政策及び海洋産業について、その最新動向を把握するよう努め、各種国際会議、シンポジウム、セミナー等に積極的に参加して情報収集に努める。また、米国大使館商務部と水中ドローン及び関連テクノロジー紹介に関するウェビナー等を企画する。

1-5. 収 支

当会の活動は、会費収入及び委託調査業務による収益により運営されている。このうち、特に委託調査業務による収益は、その年度の受託状況に大きく影響される。

2021年度は、新規グループ研究事業の立ち上げによるループ研究の参加会員数の増加、及び新規会員の増加により、会費収入は増加した。また、委託調査業務も大型案件を受託したこともあり、収益は当初予算を上回り増加した。これにより、事業活動上の収支は当初計画を大きく改善する見込みである。

2022年度は、2021年度に引き続きグループ研究事業の内容の充実による参加会員の拡充や、当会の横断型の特徴を活かした新規委託調査研究事業の開拓による収入増に努める。また、会報の広告掲載等の取り組みを行い、安定した会の運営の実現に努めるものとする。

2. 2022年度収支予算

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2021年度 予算額(変更後)	2021年度 推定実績	2022年度 予算額	増 減 (対、推定実績)	備 考
I. 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
会費収入	27,020,000	25,800,000	26,800,000	1,000,000	
特別会費収入	23,200,000	24,400,000	25,900,000	1,500,000	
調査収入	70,081,000	75,591,000	55,000,000	△ 20,591,000	
雑収入	772,000	394,000	394,000	0	
事業活動収入計(A)	121,073,000	126,185,000	108,094,000	△ 18,091,000	
2. 事業活動支出					
(1)事業費支出					
役員報酬	5,460,000	5,124,000	5,490,000	366,000	・給与見直し
給料手当	18,983,000	19,541,000	23,026,000	3,485,000	・給与・賞与見直し、新規採用:2,000千円
法定福利費	3,291,000	4,874,000	4,874,000	0	
通勤費	1,096,000	1,153,000	1,153,000	0	
調査研究費	38,455,000	34,249,000	15,087,000	△ 19,162,000	
諸謝金	1,773,000	2,509,000	1,760,000	△ 749,000	
旅費交通費	385,000	603,000	440,000	△ 163,000	
印刷製本費	2,295,000	2,218,000	1,550,000	△ 668,000	
資料購入費	490,000	1,044,000	730,000	△ 314,000	
会議費	3,453,000	2,170,000	1,722,000	△ 448,000	
通信運搬費	183,000	206,000	206,000	0	
消耗品費	171,000	427,000	427,000	0	
事務用機器費	1,680,000	1,515,000	1,479,000	△ 36,000	
借室料	3,862,000	3,862,000	3,862,000	0	
光熱水料費	240,000	243,000	243,000	0	
諸会費	2,632,000	2,638,000	2,638,000	0	
租税公課	1,433,000	4,242,000	4,242,000	0	
事業費支出計	85,882,000	86,618,000	68,929,000	△ 17,689,000	
(2)管理費支出					
役員報酬	3,490,000	3,276,000	3,510,000	234,000	・給与見直し
給料手当	12,137,000	12,493,000	14,720,000	2,227,000	・給与・賞与見直し、新規採用:2,000千円
通勤費	700,000	737,000	737,000	0	
法定福利費	2,104,000	3,116,000	3,116,000	0	
会議費	211,000	432,000	900,000	468,000	・パーティー会場確保:700千円
旅費交通費	66,000	39,000	39,000	0	
交際費	100,000	258,000	258,000	0	
通信運搬費	117,000	132,000	132,000	0	
減価償却費	28,000	17,000	137,000	120,000	・電子黒板購入
消耗品費	110,000	270,000	270,000	0	
事務用機器費	1,074,000	882,000	882,000	0	
借室料	2,469,000	2,469,000	2,469,000	0	
光熱水料費	153,000	155,000	155,000	0	
福利厚生費	175,000	202,000	202,000	0	
保険料	595,000	711,000	711,000	0	
雑費	750,000	932,000	932,000	0	
管理費支出計	24,279,000	26,121,000	29,170,000	3,049,000	
事業活動支出計(B)	110,161,000	112,739,000	98,099,000	△ 14,640,000	
事業活動収支差額 C=(A)-(B)	10,912,000	13,446,000	9,995,000	△ 3,451,000	

(単位:円)

科 目	2021年度 予算額(変更後)	2021年度 推定実績	2022年度 予算額	増 減 (対、推定実績)	備 考
II. 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	0	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	0	
敷金保証金戻収入	0	0	0	0	
敷金戻り収入	0	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	0	
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	5,422,000	6,446,000	4,995,000	△ 1,451,000	
賞与引当資産取得支出	2,261,000	2,790,000	2,830,000	40,000	
退職給付引当資産取得支出	1,436,000	1,950,000	1,190,000	△ 760,000	
減価償却引当資産取得支出	0	0	0	0	
役員退職慰労引当資産取得支出	1,725,000	1,706,000	975,000	△ 731,000	
固定資産取得支出	0	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	0	
敷金保証金支出	0	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	0	
投資活動支出計	5,422,000	6,446,000	4,995,000	△ 1,451,000	
投資活動収支差額(D)	△ 5,422,000	△ 6,446,000	△ 4,995,000	1,451,000	
通常当期収支差額 E=(C)+(D)	5,490,000	7,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	
経常外増減(F)	0	0	0	0	
特別損失(G)	0	0	0	0	
当期収支差額 H=(E)+(F)+(G)	5,490,000	7,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	
前期繰越収支差額(H)	39,003,066	39,003,066	46,003,066	7,000,000	
次期繰越収支差額 I=(G)+(H)	44,493,066	46,003,066	51,003,066	5,000,000	

